

NEWS RELEASE

NHMI
能美防災株式会社

避難所の課題解決アプリ「NHOPS（開発中）」を用いて実証実験実施

春日部市の協力で、避難所開設作業の利便性を向上させるアプリ「NHOPS（開発中）」を用いた実証実験を実施 | 引き続き自治体での実証実験先を募集中

能美防災株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡村武士、資本金：133 億 2 百万円、東証プライム市場）は、開発中の「避難所開設・運営支援アプリ NHOPS（エヌ・ホップス）」を用いて、避難所の開設作業の利便性向上に関する実証実験を埼玉県春日部市の協力のもと、2024 年 6 月 10 日に実施しました。

■アプリ開発の背景

現在、全国の自治体では地震や風水害などの災害に備え、避難所の開設・運営に関するマニュアル作成や訓練が行われています。能美防災はこれまでに 80 以上の自治体や関連団体に対して避難所に関するインタビューを行い、現地で作業を行う職員や地域住民の避難所に関する課題を調査してきました。

特に現場で作業に当たる職員や地域住民はマニュアルだけでは不安を感じており、「実際に作業が出来るか心配」「避難所に一番初めに駆け付けるのが怖い」という声がありました。

このような状況を解決するため、能美防災は避難所の開設と運営を支援するアプリ「NHOPS」を開発中です。※NHOPS は「Neighborly Help Operation System」からの造語です



■NHOPS の概要

NHOPS は避難所の開設と運営を支援するウェブアプリです。スマートフォンなどの端末上には、開設や運営に必要な行動が 1 ページ 1 アクションで表示されるため、誰でも簡単に避難所の開設や運営ができるようになります。

■NHOPS の主な特長

1. 避難所開設の行動がより迅速に

1 ページに 1 つのメッセージを表示することで直感的に行動しやすくなります。シンプルで明解な情報を伝えることができるため、マニュアルを使っの作業よりも効率的かつ迅速な避難所の開設行動が可能になります。

2. 避難所に合わせた内容へ自身で容易に編集が可能

各ページの文章や図の差し替えなどが、ユーザー自身で簡単にできます。また、各ページにコメントを残すこともできますので、訓練などでの気付きや改善点の共有も容易です。

■NHOPS に期待される効果

1. 属人的な運営の解消

従来は担当者がマニュアルを読み込み、知識を蓄え、経験を積む必要がありました。しかし、NHOPS を活用することで、誰でも避難所を開設・運用できるようになるため、特定の人物に依存しない避難所運営が可能となります。

2. オンライン訓練で参加者の拡大

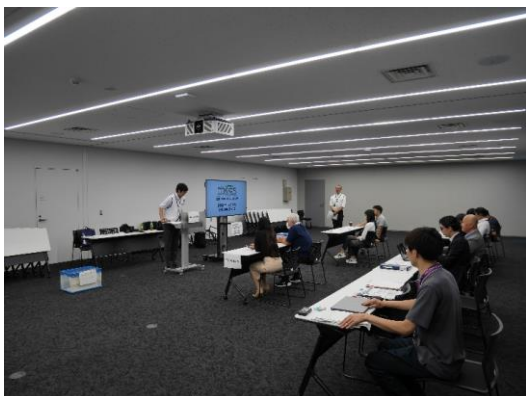
土日に行われる訓練に参加できない人などを含め、より多くの住民にどうやって協力してもらうかが自治体の課題でした。NHOPS は、自治体の公式 LINE やメールから URL を送付するだけで、オンライン訓練を実施できる仕組みとなっているため、現地に行けない人も訓練への参加が可能となります。

3. 行政職員のリソースを避難所開設から復旧業務へシフト

これまで訓練に参加したことがない住民でも避難所の開設作業ができるようになるので、行政職員は他の業務（復旧業務など）へ移ることが可能となります。

■ 実証実験の様子

春日部市庁舎内の会議室を模擬的な避難所に見立て、避難所開設訓練を実施しました。既存の方法である紙のマニュアルを使用して開設を行うグループと NHOPS アプリを利用して開設を行うグループに分け、開設作業を同時進行で行いました。



■ 本件に関するお問い合わせ

能美防災は、今後もさらなる改善や適用範囲の拡大を図るヒントを得るため、自治体との実証実験を予定しています。引き続き実証実験先を募集していますので、ご連絡をお待ちしております。

能美防災株式会社 総合企画室 担当：山田、浅野 TEL：03-3265-0218

■ 会社概要

名称：能美防災株式会社 | 代表者：代表取締役社長 岡村武士 | URL：<https://www.nohmi.co.jp>

所在地：東京都千代田区九段南 4-7-3 | 資本金：133 億 2 百万円（東証プライム市場）





-  **Clear**
わかりやすく、行動しやすい
-  **Speedy**
タイムリーな情報提供
-  **Training**
実践でもオンラインでも訓練可
-  **Anyone**
誰でも開設者・運営者

知識や経験に依らず、誰でも避難所開設・運営が行える
訓練でコメントを収集し、より良い開設手順を作り上げる

地域の共助力を向上させるアプリです

**2026年製品化を目指し
実証実験パートナーを募集中**

東京都、埼玉県内の計3自治体での実証実験決定